

大垣市第5期障害福祉計画・第1期障害児福祉計画 平成30年度事業計画一覧表

※人日分 → 「月間の利用人数」×「1人1月あたりの平均利用日数」

サービス		サービス内容	30年度計画数値	
訪問系サービス	1	居宅介護 (ホームヘルプ)	ホームヘルパーが家庭を訪問し、排泄・入浴・食事の介護サービスや、洗濯・掃除・日用品の買い物などのサービスを提供します。	月2,415時間
	2	重度訪問介護	重度の肢体不自由・知的障がい・精神障がいにより、常時介護を必要とする人に対し、居宅での長時間にわたる介護や移動中の介護などの総合的なサービスを提供します。	月1,500時間
	3	同行援護	視覚障がいにより、移動に著しい困難を有する人に対し、外出時に同行し、移動に必要な情報を提供するとともに、移動の援護等のサービスを提供します。	月368時間
	4	行動援護	自己判断力が制限されている人が行動する際、危険を回避するために必要な支援、外出支援などのサービスを提供します。	月420時間
	5	重度障害者等包括支援	常時介護を要する重度障がいのある人に対し、居宅介護をはじめ、複数のサービスを包括的に提供します。	—
日中活動系サービス	6	生活介護	常時介護を要する人を対象とし、主として昼間において、障害者支援施設等で入浴、排泄または食事の介護、創作的活動または生産活動の機会を提供します。	月7,300人日分
	7	自立訓練 (機能訓練)	病院を退院し、身体的リハビリテーションの継続の実施が必要な身体障がい者を対象とし、自立した日常生活や社会生活を営む上で必要な身体機能の維持・回復等のための訓練を行います。	月20人日分
	8	自立訓練 (生活訓練)	病院や施設を退院・退所した人などで社会的リハビリテーションの実施が必要な人を対象とし、自立した日常生活や社会生活を営む上で必要な生活能力の維持・向上を図るための訓練を行います。	月216人日分
	9	就労移行支援	65歳未満の人のうち、一般企業等への就職を希望する人に、生産活動等の活動の機会を通じて、就労に必要な知識や能力向上のための訓練等を行います。	月660人日分
	10	就労継続支援 (A型)	通常の事業所に雇用されることが困難な障がいのある人に、雇用契約に基づく就労機会を提供するとともに、一般就労に必要な知識・能力が高まった場合に、就労移行に向けた支援を行います。	月3,800人日分
	11	就労継続支援 (B型)	通常の事業所に雇用されることが困難な障がいのある人に、雇用契約は締結しないで、就労の機会や生産活動の場の提供を通じて、知識及び能力の向上のために必要な訓練等を行います。	月3,825人日分
	12	就労定着支援	就労移行支援等の利用を経て、一般就労へ移行した障がいのある人との相談を通じて、生活面の課題を把握するとともに、企業や関係機関等との連絡調整や課題解決に向けて必要となる支援を行います。	月7人分
	13	療養介護	常時介護を要する障がいのある人に、医療機関で機能訓練、療養上の管理、看護、医学的管理下における介護及び日常生活の世話をを行います。	月19人分
	14	短期入所（ショートステイ） （医療型）	障がいのある人を在宅にて介護している人が病気の場合などに、短期間、夜間も含めて、施設で入浴、排泄、食事の介護などを行います。（病院、診療所等において実施）	月20人日分
	15	短期入所（ショートステイ） （福祉型）	障がいのある人を在宅にて介護している人が病気の場合などに、短期間、夜間も含めて、施設で入浴、排泄、食事の介護などを行います。（障害者支援施設等において実施）	月318人日分
居住系サービス	16	自立生活援助	障害者支援施設やグループホーム等から一人暮らしへの移行を希望する人に対して、一定の期間にわたり、定期的な巡回訪問や随時の対応により、その人の理解力、生活力等を補う観点から、適時に適切な支援を行います。	月1人分
	17	共同生活援助 (グループホーム)	日中、就労又は就労継続支援等のサービスを利用している障がいのある人に対し、夜間や休日に共同生活を営む住居において、相談、入浴、排泄又は食事の介護その他の日常生活上の支援を行います。	月74人分 (体験利用者除く)
	18	施設入所支援	障害者支援施設に入所する障がいのある人に対し、夜間や休日に入浴、排泄、食事の介護等を行います。	月125人分

大垣市第5期障害福祉計画・第1期障害児福祉計画 平成30年度事業計画一覧表

※人日分 → 「月間の利用人数」×「1人1月あたりの平均利用日数」

サービス		サービス内容	30年度計画数値
相談支援	19	計画相談支援	月220人分
	20	地域移行支援	月1人分
	21	地域定着支援	月1人分
理解促進及び自発的・活動支援事業	22	理解促進研修・啓発事業	実施
	23	自発的活動支援事業	実施
相談支援事業	24	基本相談支援事業	5か所
	25	基幹相談支援センター	設置
	26	基幹相談支援センター等機能強化事業	実施
	27	住宅入居等支援事業	実施
	28	成年後見制度利用支援事業	年5件
	29	成年後見制度法人後見支援事業	実施
	30	障がい者虐待防止センター	設置
意思疎通支援事業	31	手話通訳者・要約筆記者派遣事業	年288件
	32	手話通訳者設置事業	1人設置
日常生活用具給付等	33	障がい者（児）の日常生活上の便宜を図るため、介護・訓練支援具等の日常生活用具を給付します。 （介護・訓練支援用具） 特殊寝台、特殊マット、特殊尿器、入浴担架、体位変換器、移動用リフト、訓練いす、訓練用ベッド、エアパッド	年7件
		（自立生活支援用具） 入浴補助用具、便器、頭部保護帽、歩行補助つえ、歩行支援用具、特殊便器、火災警報器、自動消火器、電磁調理器、歩行時間延長信号機用小型送信機、聴覚障害者用屋内信号装置、電子白杖、外出補助用具、障害児位置確認機器	年18件

大垣市第5期障害福祉計画・第1期障害児福祉計画 平成30年度事業計画一覧表

※人日分 → 「月間の利用人数」×「1人1月あたりの平均利用日数」

サービス		サービス内容	30年度計画数値
日常生活用具給付等事業	33	(在宅療養等支援用具) 透析液加温器、ネブライザー(吸引器)、電気式たん吸引器、酸素ボンベ運搬車、盲人用体温計(音声式)、盲人用体重計、パルスオキシメーター	年50件
		(情報・意思疎通支援用具) 携帯用会話補助装置、点字ディスプレイ、点字器、点字タイプライター、視覚障害者用ポータブルレコーダー、視覚障害者用活字文書読上げ装置、視覚障害者用拡大読書器、盲人用時計、聴覚障害者用通信装置、聴覚障害者用情報受信装置、人工喉頭、点字図書、視覚障害者用ワープロソフト、視覚障害者用音声化ソフト、人工内耳用体外装置	年19件
		(排泄管理支援用具) ストマ用装具、紙おむつ、収尿器	年4,438件
		(居宅生活動作補助用具(住宅改修費)) 障害者(児)の移動等を円滑にする用具で設置に小規模な住宅改修を伴うもの	年2件
手話奉仕員養成研修事業	34	手話で日常会話ができる知識や表現技術を習得するための研修を実施し、手話奉仕員の養成を図ります。	年16人
移動支援	35	障がいのある人の地域での自立生活及び社会参加を促進するため、屋外において移動が困難な障がいのある人に対し、外出するための支援を行います。	年11,772時間
地域活動センター	36	精神障がいのある人等の通所による、創作的活動や生産活動、社会との交流の場の提供等、障がいのある人の地域生活の支援を行います。	年13,300日 (うち市内事業所6,400日)
訪問入浴サービス	37	自宅の浴室での入浴が困難またはデイサービスを利用することができない身体障がいのある人に対し、移動入浴車での入浴サービスを行います。	年588回
日中一時支援事業	38	障がいのある人の日中における活動の場を提供することにより、日常的に介護している家族の休息の機会を確保し、介護者の負担軽減を図ります。	年4,872回
障害児通所支援	39	日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練などの支援を行います。	月1,364人日分
	40	日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練などの支援と治療を行います。	月20人日分
	41	学校の授業終了後や学校の休校日に、児童発達支援センター等の施設に通い、生活能力向上のために必要な訓練や、社会との交流の促進などの支援を行います。	月2,868人日分
	42	保育所等を訪問し、障がい児に対して、障がい以外の児童との集団生活への適応のための専門的な支援などを行います。	月8人日分
	43	重度の障がいの状態にあり外出が困難な障がい児に対して、居宅を訪問して、日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、生活能力の向上のために必要な訓練などの支援を行います。	月15人日分
障害児相談支援	44	障害児通所支援を適切に利用するため、障害児支援利用計画の作成や見直しを行うとともに、サービス事業所との連絡調整等を行います。	月125人分
	45	医療的ケアが必要な障がい児支援のため、保健、医療、障がい福祉、保育、教育等の関連分野の支援を調整するコーディネーターを配置します。	—